

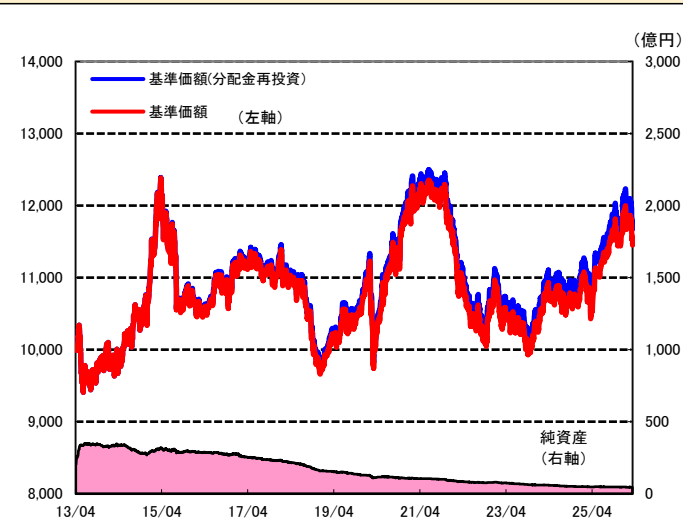


Aコース(ユーロ売り円買い)の運用実績

2026年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	11,449 円
※分配金控除後	

純資産総額	43.5 億円
-------	---------

- 信託設定日 2013年4月24日
- 信託期間 2028年5月15日まで
- 決算日 原則5月、11月の各13日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-2.9%
3か月	-1.3%
6か月	-0.6%
1年	6.5%
3年	10.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年11月	10 円
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円
2023年11月	0 円

設定来	16.7%
-----	-------

設定来累計	210 円
-------	-------

設定来= 2013年4月24日以降

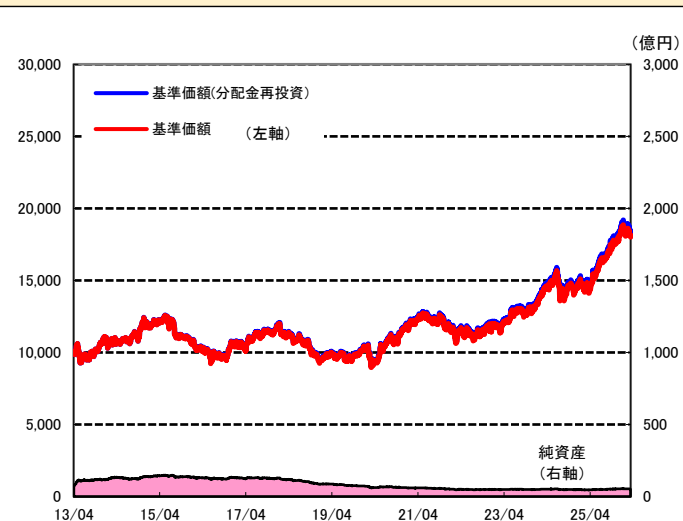
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

2026年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	18,014 円
※分配金控除後	

純資産総額	51.4 億円
-------	---------

- 信託設定日 2013年4月24日
- 信託期間 2028年5月15日まで
- 決算日 原則5月、11月の各13日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-2.8%
3か月	-0.4%
6か月	5.7%
1年	22.0%
3年	55.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年11月	10 円
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円
2023年11月	10 円

設定来	83.2%
-----	-------

設定来累計	200 円
-------	-------

設定来= 2013年4月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



当ファンドが投資対象とする外国投資信託(カルミニャック・パトリモワン)の資産内容

2026年3月末現在

資産	純資産比		
	2026年3月	2026年2月	2026年1月
先進国株式	28.8%	31.1%	30.2%
新興国株式	10.0%	11.6%	11.9%
株式計	38.8%	42.7%	42.1%
先進国債券	35.8%	33.9%	35.3%
新興国債券	11.0%	10.9%	10.8%
債券計	46.8%	44.8%	46.1%
その他の資産	14.4%	12.5%	11.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

・上記は、先物取引等を含まない比率です。  
・先進国、新興国の分類は、カルミニャック社によるものです。

ポートフォリオ特性値	
株式エクスポージャー	35.4%
デュレーション	1.2年
平均格付	BBB+

・株式エクスポージャーは、現物の株式に先物取引等を含んだ株式配分比率です。  
・デュレーションは、ファンドの組入債券(現金を含まず)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したもので、先物取引等を含みます。格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。  
・格付はカルミニャック社の基準によります。格付表示は、S&P社を基にしています。

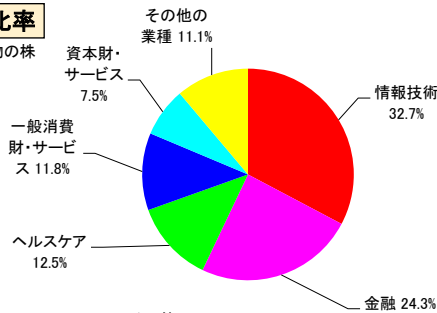
通貨別配分(対純資産比)	
通貨	実質通貨比率*
ユーロ	53.7%
米ドル	15.4%
円	9.6%
豪ドル	4.5%
その他の通貨	16.8%

※ 実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

株式ポートフォリオ

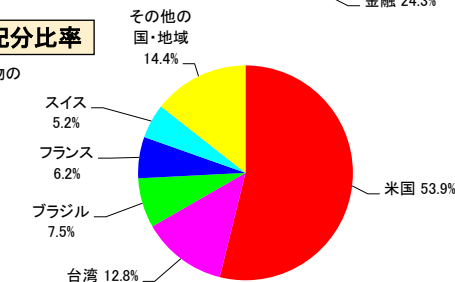
株式業種別配分比率

・先物取引等を含まない現物の株式に対する比率です。



株式国・地域別配分比率

・先物取引等を含まない現物の株式に対する比率です。



株式組入上位銘柄

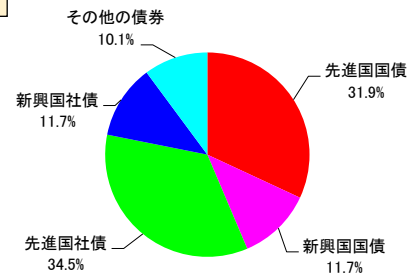
銘柄名	国・地域	業種	純資産比
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	4.9%
NVIDIA CORP	米国	情報技術	3.2%
MERCADOLIBRE INC	ブラジル	一般消費財・サービス	2.3%
UBS GROUP AG	スイス	金融	2.0%
S&P GLOBAL INC	米国	金融	1.8%
合計			14.3%

当資料は、外部委託先であるカルミニャック社からのデータを使用して作成しております。

債券ポートフォリオ

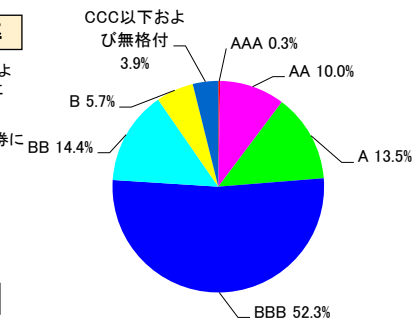
債券業種別配分比率

・先進国、新興国の分類は、カルミニャック社によるものです。  
・先物取引等を含まない現物の債券に対する比率です。



債券格付別配分比率

・格付はカルミニャック社の基準によります。格付表示は、S&P社を基にしています。  
・先物取引等を含まない現物の債券に対する比率です。



債券組入上位銘柄

銘柄名	国・地域	純資産比
ITALY 1.60% 22/11/2028	イタリア	3.6%
ITALY 1.60% 28/06/2030	イタリア	3.0%
UNITED STATES 0.12% 15/07/2030	米国	2.4%
JAPAN 1.30% 20/03/2063	日本	1.7%
BRAZIL 6.00% 15/05/2027	ブラジル	1.6%
合計		12.2%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 先月の投資環境

○株式市場:先進国株式市場は、上旬、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃開始を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。その後も、中東情勢の緊張状態が長期化すると懸念が高まったことや、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念から米利下げ観測が後退したことやECB(欧州中央銀行)による利上げ懸念が高まったことなどから下落し、月間で値下がりとなりました。

○債券市場:米国債券市場は、中東情勢の緊迫化を受け、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念からFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測が後退したことなどから軟調に推移し、月間で値下がりとなりました。欧州債券市場は、ECB理事会で6会合連続で政策金利が据え置かれたことや、中東情勢の緊迫化から原油価格が上昇したことを受けてECBがユーロ圏のインフレ予測を引き上げたことなどから軟調に推移し、月間で値下がりとなりました。

○為替市場:米ドルは中東情勢の緊迫化を受けて有事局面での米ドル買いの動きが広がったことなどから堅調に推移し、月間で円に対して上昇しました。一方、ユーロ、豪ドルは、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円が選好されたことや、日本の当局による円買いの為替介入が警戒されたことなどから、月間で円に対して下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ファンドの騰落率(分配金再投資)は、Aコースが-2.93%、Bコースが-2.82%となりました。株式部分では、情報技術やヘルスケアなどのセクターがマイナスとなりました。債券部分では、先進国社債や新興国国債などもマイナスとなりました。投資比率を調整するために保有した債券の先物などの取引がプラスとなりました。

(要因説明は当ファンドが投資対象とする外国投資信託(カルミニャック・パトリモワン)の要因分解(通貨:ユーロ)を基に説明しています。)

○株式部分では、株式の投資比率(先物取引等を含む)は、2月末の35.5%から3月末の35.4%になりました。国・地域別配分では、米国、台湾、ブラジルなどを上位としました。

○債券部分では、全体のデュレーション\*を3月末では1.2年としました。種別では、先進国社債や先進国国債などに分散投資しました。

\*デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

## 今後の運用方針 (2026年3月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○各投資対象の投資配分および各通貨配分は、グローバルなマクロ経済環境や先行指標(成長性、インフレーション、財政等)に対する分析に基づく運用者の見通しによって、積極的に変化させます。

○株式部分については、地域とセクターの分散を図ることを重視しています。銘柄選定については、クオリティが高く、長期的に成長期待がある銘柄に対する投資比率を高めにしています。

○債券部分について、デュレーションは慎重姿勢を維持します。また、クレジットに対するエクスポージャー(配分比率)は維持するものの、ヘッジ比率は機動的に調整していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
- 新興国を含む世界各国の株式、債券(国債、政府機関債、社債等)を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資信託において、ユーロ売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の円建ての外国投資信託「カルミニャック・パトリモワン」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース (ユーロ売り円買い*)	(外国投資信託) カルミニャック・パトリモワン A JPY inc (「カルミニャック・パトリモワン A JPYクラス」といいます。) (国内投資信託) 野村マネー マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託) カルミニャック・パトリモワン B JPY inc (「カルミニャック・パトリモワン B JPYクラス」といいます。) (国内投資信託) 野村マネー マザーファンド

※Aコースにおける「ユーロ売り円買い」とは、原則として純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

- 通常の状態においては、「カルミニャック・パトリモワン」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「カルミニャック・パトリモワン」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「カルミニャック・パトリモワン」の主な投資方針について

新興国を含む世界各国の株式、債券(国債、政府機関債、社債等)、通貨、クレジットを主要投資対象とし、3年以上の投資期間において参考指数\*を上回る投資成果を目指して運用を行いません。

※参考指数:ユーロ短期金利、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当込み、ドルベース)をユーロ換算した指数、およびICE BofA Global Government Index(ドルベース)をユーロ換算した指数を年初時点でそれぞれ20%、40%、40%ずつ合成した指数

■指数の著作権等について■

・ MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当込み、ドルベース)のユーロ換算した指数は、投資対象とする外国投資信託の事務代行会社が独自に算出したものです。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当込み、ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ ICE BofA Global Government Index(ドルベース)のユーロ換算した指数は、投資対象とする外国投資信託の事務代行会社が独自に算出したものです。

「ICE BofA Global Government Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICE データ」)の登録商標です。当ファンドは、ICE データによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICE データは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

\* 上記は2026年1月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの細則についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年5月15日まで(2013年4月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
- お申込不可日 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。 販売会社の営業日であっても、申込日当日または翌営業日、 「フランスの休日」である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.99%(税抜年0.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 (ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率等について算出したものです。) 年2.29%程度(税込)+実績報酬(注) (注)実績報酬:各クラスの年初来騰落率から参考指数*1の年初来騰落率を差し引いた率がプラスの場合、当該クラスの実績報酬控除前の1口当り純資産価格に、実績報酬率を乗じて得た額を日々計上*2 【実績報酬率】 当該クラスの日次騰落率から参考指数*1の日次騰落率を差し引いた率の10% *1各クラスの参考指数は以下の通りです。 <A JPYクラス> ユーロ短期金利、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当込み、ドルベース)をユーロ換算した指数、およびICE BofA Global Government Index(ドルベース)をユーロ換算した指数を年初時点でそれぞれ20%、40%、40%ずつ合成した指数 <B JPYクラス> ユーロ短期金利、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当込み、ドルベース)をユーロ換算した指数、およびICE BofA Global Government Index(ドルベース)をユーロ換算した指数を年初時点でそれぞれ20%、40%、40%ずつ合成し、円換算した指数 *2各クラスの年初来騰落率から参考指数の年初来騰落率を差し引いた率がマイナスの場合、計上済みの実績報酬額を上限とし、実績報酬控除前の1口当り純資産価格に、当該実績報酬率を乗じて得た額が戻し入れられます。なお、最大過去5年間に於いて、各クラスの騰落率から参考指数の騰落率を差し引いた率がマイナスとなる場合は、実績報酬は計上されません。最大過去5年間の期間は2022年1月1日以降の期間とし、当該期間は年次で更新されます。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 野村カルミニャック・ファンド Aコース／Bコース

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。